



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 18 年 2 月 9 日

会社名 株式会社 ZOA

(JASDAQ・コード番号 : 3 3 7 5)

(URL http://www.zoa.co.jp)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 長嶋 豊 TEL : (055) 922 - 1975
責任者役職・氏名 取締役管理部長 伊井 一史

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の有無 : 有

(内容)

棚卸資産の計上基準・・・実地棚卸は行わず、帳簿棚卸残高によっております。

最近会計年度から会計処理の方法の変更の有無 : 無

当第 3 四半期財務・業績の概況の数値は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 3 四半期	12,476 (-)	463 (-)	468 (-)	269 (-)
17 年 3 月期第 3 四半期				
(参考) 17 年 3 月期	17,589	772	800	481

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	12,178 92	
17 年 3 月期第 3 四半期		
(参考) 17 年 3 月期	22,100 61	

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期第 3 四半期 22,141 株 17 年 3 月期 20,205 株

当期第 3 四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同期の実績及び増減率は記載しておりません。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の着実な増加などに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費に関しても雇用情勢の改善に広がりが見られ、緩やかな増加傾向にあり、景気の踊り場状態を脱却する兆しが見え出しました。

しかし、パソコン関連商品の販売における市場環境は、商品単価が依然として継続的な下落傾向にあり、且つ、企業間の競争がますます激化する中、引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当社はパソコン本体系商品の比率を下げ、DOS/V パーツ、ソフト・サプライ、サービス & サポート等の販売に力を入れ、売上重視から利益重視の方針をとりました。また、業態の多角化として、既存店への BYQ PLAZA (バイク用品) の併設を順次進めております。

以上の結果、当第 3 四半期の売上高は 12,476 百万円、営業利益 463 百万円、経常利益 468 百万円、当期純利益は 269 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	8,043	2,293	28.5	99,863 36
17年3月期第3四半期				-
(参考)17年3月期	6,736	1,629	24.2	78,720 61

(3) 【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	5	64	429	2,679
17年3月期第3四半期				
(参考)17年3月期	871	37	74	2,180

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第3四半期末の総資産は、8,043百万円となり、前期末に比べ1,306百万円増加しております。流動資産は、6,314百万円となりました。主な増減要因としましては、公募増資等で得た資金の運用として有価証券(CP)が499百万円の増加、仕入増により棚卸資産が876百万円の増加、売上高減により売上債権が46百万円の減少、為替の円安影響により通貨オプション資産が33百万円の増加、法人税・消費税の予定納付等により仮払金が86百万円増加しております。また、固定資産においては、什器購入9百万円等を行いました。減価償却、保証金の償還等により1,729百万円となりました。

(負債・資本の部)

負債につきましては、前期末に比べ、642百万円増の5,750百万円となりました。主な増減要因としましては、前期3月仕入に比べて当第3四半期12月の仕入が522百万円増加した影響もあり、買掛金が991百万円増加しております。また、ポイント引当金の評価が前期末に比べ、29百万円減少しております。

資本につきましては、第1四半期において新株式の発行による増資をおこなったこと等により資本金および資本準備金があわせて530百万円増加し、株主資本は2,293百万円となり、株主資本比率は28.5%(前期末24.2%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に仕入債務の支払、法人税等の納税、配当金支払及び新株式の発行による増資収入により、前期末に比べ499百万円増加し、第3四半期末には2,679百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、5百万円の支払超過となりました。これは、税引前当期純利益466百万円を計上し、仕入債務が991百万円増加したものの、棚卸資産は876百万円増加したことと、また法人税等の支払額が431百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、64百万円の収入超過となりました。これは主に定期預金の解約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、429百万円の収入超過となりました。

これは、主に配当金の支払が100百万円あったものの、新株式の発行による増資収入が530百万円あったことによるものであります。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想につきましては、見直しを行っていません。

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3期第3 四半期末)	前年同四半期 (平成17年3期第3 四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,179,195				2,280,987
売掛金	371,449				418,437
有価証券	499,979				
たな卸資産	3,008,387				2,131,678
繰延税金資産	81,323				122,682
通貨オプション資産	33,551				
その他	144,972				33,643
貸倒引当金	4,485				5,265
流動資産合計	6,314,375				4,982,164
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	417,916				433,940
(2)土地	470,016				470,016
(3)その他	113,822				106,384
有形固定資産合計	1,001,755				1,010,343
2.無形固定資産	20,031				12,155
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式	100,000				100,000
(2)繰延税金資産	24,820				26,959
(3)差入保証金	521,154				548,271
(4)その他	61,451				57,072
投資その他の資産合計	707,426				732,304
固定資産合計	1,729,213				1,754,802
資産合計	8,043,588				6,736,967

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3期第3 四半期末)	前年同四半期 (平成17年3期第3 四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	2,645,110				1,653,885
1年以内返済予定長期借入金	2,700,000				2,700,000
通貨オプション負債					9,327
未払法人税等					278,126
未払消費税等					33,546
賞与引当金	30,000				79,599
ポイント引当金	94,731				123,875
その他	214,810				158,554
流動負債合計	5,684,652				5,036,915
固定負債					
退職給付引当金	37,414				34,851
役員退職慰労引当金	21,561				17,269
長期前受収益	6,599				18,839
固定負債合計	65,574				70,960
負債合計	5,750,226				5,107,875
(資本の部)					
資本金	331,986				112,750
資本剰余金					
1.資本準備金	323,753				12,750
資本剰余金合計	323,753				12,750
利益剰余金					
1 利益準備金	25,000				25,000
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	1,751				2,694
(2) 別途積立金	1,170,700				870,700
3 四半期(当期)未処分利益	440,170				605,197
利益剰余金合計	1,637,622				1,503,592
資本合計	2,293,362				1,629,092
負債、資本合計	8,043,588				6,736,967

(注) 当期第3四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同期の実績及び増減率は記載していません

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 18 年 3 期 第 3 四半期)	前年同四半期 (平成 17 年 3 期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	12,476,837				17,589,104
売上原価	10,164,770				14,417,267
売上総利益 (又は売上総損失)	2,312,066				3,171,837
販売費及び一般管理費	1,848,258				2,399,303
営業利益	463,808				772,534
営業外収益	72,539				80,699
営業外費用	67,614				52,390
経常利益	468,734				800,843
特別利益					
特別損失	2,657				
税金等調整前四半期(当期) 純利益	466,076				800,843
税金費用	196,422				319,300
四半期(当期)純利益	269,653				481,542

(注) 当期第 3 四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同期の実績及び増減率は記載しておりません

3. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期 (平成18年3期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	466,076		800,843
減価償却費	51,968		72,501
貸倒引当金の減少額	780		1,037
賞与引当金の減少額	49,599		5,599
ポイント引当金の減少額	29,144		13,024
退職給付引当金の増加額	2,563		10,871
役員退職慰労引当金の増加額	4,291		3,571
受取利息及び受取配当金	4,155		18,276
支払利息	26,919		35,919
為替差益	10,414		1,158
有形固定資産除却損	69		4,065
減損損失	2,657		
通貨オプション評価益	42,878		40,043
売上債権の減少額	41,270		99,034
未収入金の増加額	3,000		58,254
棚卸資産の増加額	876,708		169,960
仕入債務の増加額	991,224		88,756
未払金の増加額	43,546		30,277
未払消費税等の減少額	33,546		7,465
役員賞与支払額	35,000		32,000
その他	97,067		42,657
小 計	448,292		1,068,977
利息及び配当金の受領額	4,155		18,276
利息の支払額	26,919		35,925
法人税等の支払額	431,051		180,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,523		871,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の取崩による収入	100,870		
定期預金の預入による支出	11		27
有形固定資産の取得による支出	49,089		25,498
有形固定資産売却による収入			1,463
無形固定資産取得による支出	9,355		
差入保証金の減少	27,117		10,245
その他	4,992		3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,539		37,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払による支出	100,623		100,000
株式の発行による収入	530,239		25,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,616		74,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,414		1,158
現金及び現金同等物の増減額	499,046		760,239
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,129		1,419,889
現金及び現金同等物の期末残高	2,679,175		2,180,129

(注) 当期第3四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同期の実績及び増減率は記載していません